

予算特別委員会 経済環境関係審査ダイジェスト



大型店誘致よりも 乱開発規制と商店街振興に予算を

皆川けいし議員(3月10日)

市は、「地域経済活性化のために新たな企業進出による産業集積と雇用拡大が急務」として、企業立地優遇制度の創設を提案しました。対象は、延床面積1000㎡以上、新規雇用常用労働者10人以上とし、2005年度～2007年度で申請を受け付け、2006年度から交付する計画です。

〈補助内容〉

- 投下資本額の5%を補助(限度額5億円、5年間の分割払)
- 固定資産税、都市計画税、事業所税相当額補助(3年間)
- 雇用奨励金 新規雇用常用労働者1人当たり年額30万円(1年間分)

広島市では、この10年間で大型店が2倍に増えた一方で小売店は2割減り、2002年度の大型店のシェアは売場面積で51%、販売額で38%を占めています。

皆川議員は、大型店進出による商店街への影響を関係者から十分に聞いていない状況をふまえ、「行政が、商工会や商店街連合会の意見を聞かずに大型店進出に手を貸すことは問題。商店街の衰退で失業者を出しながら、大型店進出で雇用を増やすのでは矛盾している」と指摘し、大型店乱開発の規制と商店街の振興・再生にこそ思い切った予算を組むよう求めました。

市は、「大型店進出はにぎわいづくりや雇用創出になる。要綱の段階なので(議員の指摘は)検討したい」と答弁しました。

質問後見直し

小売業への 補助対象地域を **限定**

市は4月13日、企業立地促進補助制度を変更し、小売業への補助対象地域を「限定」しました。この変更は、予算審議の中で大型店乱開発の規制と地元商店街の振興を求めた日本共産党市議団の要望に応えるものです。

● 主な変更点 ●

■ 対象地域および対象事業

当初：全市域で小売業等も一律対象

修正後：「西風新都内産業系開発地区および都市再生緊急整備地域(広島駅周辺)」(以下、「A地域」と呼ぶ)と、「その他の市域」(以下、「B地域」と呼ぶ)に区分し、小売業等についてはA地域のみ補助対象とする。

■ 対象要件

当初：市内移転の場合、1,000㎡以上の延床面積の増加と10人以上の新規雇用を条件

修正後：移転後の延床面積が1,000㎡以上(新規立地と同一基準)で、移転前と比較して延床面積がおおむね同規模以上、労働者数が同人数以上確保されれば補助対象とする。

■ 補助内容

当初：建物、機械設備等の費用に対する補助金
全市域一律 5%

修正後：建物、機械設備等の費用に対する補助金
A地域 20% B地域 5%



秋葉市長「できるだけ早くゼロエミ 目標達成したい」

藤井とし子議員(3月9日)

安佐南工場(現在200トン)の建替規模変更(600トン⇒400トン)に伴い、市はアセスメントの必要性から実施計画書を作成し、住民説明会をおこなっていると報告しました。

藤井議員は、「新安佐南工場で事業系廃プラスチックを焼却することはゼロエミッションに逆行する」として市長の考えをただしました。

秋葉市長は、「技術的な問題の対応など、過渡的な状況とバランスをとりながら、できるだけ早くゼロエミ目標を達成するため、これまで以上の努力をしていきたい」と答えました。



出島産廃処分場・五日市積出港 市「今秋までに住民理解が必要」

中原ひろみ議員(3月10日)

中原議員は、出島沖産廃処分場の積出港建設が計画されている五日市で住民の反対運動が起きている問題をとりあげ、住民説明を怠ってきた県に対して合意形成に力を尽くすよう要望することと、住民合意がないまま産廃受け入れ(2006年度予定)を開始しないことを市に強く求めました。

市は、県の地元説明会の目途はたっていないとし、2006年度に受け入れ開始するには、今秋までに五日市の住民理解を得る必要があると述べ、「県に対し、地域住民と充分協議の上、責任を持って適切に対応するよう指導する」と答えました。

予算特別委員会 文教関係審査ダイジェスト



校長によるパワーハラスメント 市教委が校長の姿勢ただすべき

皆川九いし議員(3月3日)

「学校経営」の名のもとで校長の責任・権限が強まるなか、校長によるパワーハラスメント(※)によって先生の病休・退職が続出し、深刻な問題となっています。

皆川議員は、市教育委員会に届いた保護者の手紙なども紹介し、教師の評価観点である「平等に」「考えを押し付けない」

「共感的に」等の項目を校長にもあてはめて評価・指導すべきと主張。「実態を知りながら正せない市教委では、教職員や保護者の信頼を失う」と指摘し、教職員の人事権を持つ市教育委員会議でも論議するよう求めました。

教育長は、「校長には、これまでも厳しく指導してきた。今後も情報が入り次第、ただちに校長に確認していく」と答えました。

※その後4月の異動で、問題の校長(数名)はいずれも他校に異動していることが判りました。

※パワーハラスメント・・・上司から部下に対して言葉や態度による暴力、不当・執拗な要求で精神的に苦痛を与えること。指導育成や業務上命令などに隠れて表面化しにくい。

予算特別委員会 上下水道関係審査ダイジェスト



「なにがなんでも水道管」ではなく 地域特性生かした事業見直しを

中原ひろみ議員(3月4日)

新年度予算には水道拡張事業として、安佐北区白木(志路・古屋・井原)などへの配水管敷設に約8億円計上していますが、井戸水で生活している志路地区では、給水可能となる278世帯中176世帯(63%)が敷設を希望していません。

中原議員は、同地区の整備だけでも何十億円とかかり、敷設すればするほど費用対効果が低くなると指摘。「なにがなんでも水道を敷くやり方ではなく、自然豊かな地域の特性を生かしたまちづくりの一環として、森林整備や給水方法を住民と真剣に考えるべき」と主張。また、水道よりも下水道の敷設を望む声もあることを紹介し、事業の見直しを求めました。

市は、「未給水地区解消、安定的な水確保のための主要施策。道路拡幅工事にあわせ効率的工事ができる」と述べ、これまでと同様の考えを示しました。

2月議会 常任委員会・本会議ダイジェスト

「つくる会の資料は使わない」 市教委が明言

文教委員会(2月28日) 皆川九いし議員

県教育委員会が教育事務所等の担当者を集めた会議で、「新しい歴史教科書をつくる会」の会報などを配布した問題で、市教育委員会は「この資料は教育委員会止めで用いない」と答えました。皆川議員が「市教委を指導・助言する県教委が特定教科書資料を配布することは、教科書採択の公正確保の観点から重大問題」と、指摘したことに対して答えたものです。

舟入病院「夜間救急体制を3交替に」 厚生委員会(2月25日) 村上あつ子議員

村上議員は、舟入病院の夜間救急(24時間診療)の勤務体制が2交替のため、職員に負担がかかっていることをとりあげ、3交替にするよう要望。市は、1階と2階に分かれている検査室をワンフロアにして3交替制にする検討をしていると答えました。

広大跡地から有害物質「適切措置、業者へ指導を」

経済環境委員会(2月28日) 藤井とし子議員

広島大学本部地区跡地の民間への売却予定地からヒ素・水銀・鉛などの有害物質が検出された問題は、土壌汚染の措置費用が売り払い価格に含まれているため、措置方法も環境局と協議のうえ、購入業者が判断することになっています。

藤井議員は、購入業者が土壌汚染対策法にそった適切な措置を講ずるよう指導することを求め、市も同様の見解を示しました。

政府はサービスに利用負担導入 市は障害者支援の充実を

04年度一般会計補正予算案質疑(2/24) 藤井とし子議員

応益負担でサービス利用料払えない人も

2月補正予算には、支援費の支給増に伴う増額補正3億8,876万円が計上。市は、居宅介護の利用、特に身体介護と家事援助が当初予定の1.5倍、移動介護が当初予定の2倍になる見込みとしています。

藤井議員は、「利用増をふまえサービスの拡充を」と要望した上で、今国会に提出されている「障害者自立支援法案」にふれ、「サービス利用者に応益負担(1割負担)が導入されると、授産施設の給料の何倍もの利用料を払う場合も出てくる」と障害者支援の充実を要望。市は、05年度策定の新障害者基本計画で将来的なサービスの需要を見込み、その量・質を確保するための施策を検討すると答えました。